

計算書類に対する注記（就労支援センターT o M o ハウス拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

法人注記に記載

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,048,939	0	0	69,048,939
建物 建物	183,869,491	0	10,250,006	173,619,485
建物附属設備	1,132,271	0	120,110	1,012,161
合計	254,050,701	0	10,370,116	243,680,585

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

- ・ToMo拠点 基本財産

建物	所在	亀田郡七飯町本町4丁目	185番地6	明日へ
建物	所在	亀田郡七飯町本町4丁目	185番地6	なのか
建物	所在	亀田郡七飯町大中山2丁目	405番地107	ひなた
建物	所在	亀田郡七飯町本町4丁目	427番地2	かけ橋

建物	所在	亀田郡七飯町本町4丁目 427番地2	そら
建物	所在	北斗市向野1丁目 25番地17	又蔵さんち
建物	所在	北斗市向野1丁目 25番地17	けやき
土地	所在	亀田郡七飯町本町4丁目 185番6	明日へ・なのかの土地
土地	所在	亀田郡七飯町大中山2丁目 405番107	ひなたの土地
土地	所在	亀田郡七飯町本町4丁目 427番2	かけ橋・そらの土地
土地	所在	北斗市向野1丁目 25番地17	又蔵さんち・けやきの土地

・債務の種類及び金額

	ToMo拠点	北洋銀行	計	126,555,000 円
固定負債分		施設整備資金借入金		114,507,000 円
流動負債分		1年以内返済予定設備資金借入金		12,048,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物 建物	223,559,042	49,939,557	173,619,485
建物 建物附属設備	1,538,040	525,879	1,012,161
小 計	225,097,082	50,465,436	174,631,646
その他の固定資産			
建物 建物	16,112,679	6,045,943	10,066,736
建物 建物附属設備	7,800,325	4,227,534	3,572,791
構築物	3,082,611	1,002,395	2,080,216
車輛運搬具	28,669,034	21,412,309	7,256,725
器具及び備品	5,993,731	4,981,904	1,011,827
小 計	61,658,380	37,670,085	23,988,295
合 計	286,755,462	88,135,521	198,619,941

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,995,340	0	44,995,340
合 計	44,995,340	0	44,995,340

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし